

【特定非営利活動法人公共政策研究所

第6回通常総会議案書】

日時 平成25年5月18日（土）11時00分～
場所 北海道NPOサポートセンタ会議室（札幌市東区北6条東3丁目
LC北六条館6F）

1. 開 会
2. 理事長挨拶
3. 議長及び議事録署名人選出
4. 議案審議
 - 第1号議案 平成24年度事業報告に関する件
 - 第2号議案 平成24年度活動計算書報告、監査報告に関する件
 - 第3号議案 平成25年度事業計画に関する件
 - 第4号議案 平成25年度予定活動計算書に関する件
 - 第5号議案 会費の設定について
 - 第6号議案 役員報酬の限度額の設定について
 - 第7号議案 定款変更に関する件
 - 第8号議案 その他
5. 議長退任
6. 閉 会

以上

第6回通常総会議案

第1号議案 平成24年度事業報告に関する件（特定非営利活動事業）
（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

- (1) 公共政策の調査及び研究 実績 55万円
- ①2012 北海道内自治体議会を活性化するための環境整備に関する調査
（自主事業＋一部委託事業）
 - ②2012 北海道内市町村のNPO法人への寄附に伴う個人住民税の控除の
ための税条例改正等調査（委託事業）
 - ③北海道の財政環境に関する調査（委託事業）
 - ④全国自治基本条例施行状況調査【条文集5】（自主事業）
 - ⑤全国議会基本条例施行状況調査【条文集4～5】（自主事業）
 - ⑥北海道自治体学会フォーラム in 十勝・芽室「議会よ！」の後援（自主事業）
- (2) 公共政策に関する情報提供事業 実績 5.2万円
- ①主な自治基本条例条文集 5冊
 - ②全国議会基本条例条文集1～3 1式
- (3) 自治基本条例の普及支援事業 実績 80万円
- ①岩見沢市みんなで創るまちづくり基本条例市民会議アドバイザー
 - ②滝川市自治基本条例研修講師
- (4) 公共政策の支援事業 実績 36.7万円
- ①北大地方議会議員向けサマースクール事務局業務
- (5) 寄付 1.5万円
- (6) 会費収入 0円
- (7) 合計 178.4万円

平成24年度特定非営利活動に係る財産目録（平成25年3月31日現在）

特定非営利活動法人 公共政策研究所

（単位：円）

科目・摘要	金額（単位：円）		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 現金手許有高	2,797		
普通預金北海道銀行本店	1,321,477		
未収金			
事業未収金	60,000		
流動資産合計		1,384,274	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計 (A)			1,384,274
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,470		
流動負債合計		1,470	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計 (B)			1,470
正味財産 (C) = (A) - (B)			1,382,804

その他の事業会計財産目録

該当なし

平成24年度特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

平成25年3月31日現在

特定非営利活動法人 公共政策研究所

(単位：円)

科 目	金 額 (単位：円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,324,274		
未収金	60,000		
流動資産合計		1,384,274	
資産合計 (A)			1,384,274
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,470		
流動負債合計		1,470	
負債合計 (B)			1,470
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		1,382,232	
当期正味財産増加額		572	
正味財産合計 (C)			1,382,804
負債及び正味財産合計			1,384,274

その他の事業会計貸借対照表

該当なし

平成24年度特定非営利活動に係る活動計算書
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

特定非営利活動法人 公共政策研究所

(単位：円)

	科 目	金 額		
I 経常収益	事業収益	1,769,500		
	受取助成金等	0		
	受取寄付金	15,000		
	受取会費	0		
	その他収益	73		
	経常収益計		1,784,573	
II 経常費用	1. 事業費	(1) 人件費		
		臨時雇用賃金	440,000	
		役員報酬	930,000	
		(2) その他経費		
		旅費交通費	147,470	
		通信運搬費	107,760	
		消耗品費	48,112	
		新聞図書費	74,014	
		事業費計	1,747,356	
	2. 管理費	(1) 人件費		
		人件費	0	
		(2) その他経費		
		諸会費	32,584	
		雑費	4,061	
管理費計		36,645		
	経常費用計		1,784,001	
当期経常増減額			572	
前期繰越正味財産額			1,382,232	
次期繰越正味財産額			1,382,804	

その他の事業活動計算書

該当なし

監査報告

監査を実施した結果、業務執行、会計決算は適正に処理されていることを認めます。

平成25年4月8日

監事 渡辺 三省 印 (印省略)

第3号議案

平成25年度事業計画に関する件

平成25年度事業計画（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

- (1) 公共政策に関する調査事業 35万円
 - ① 全国の自治基本条例施行状況の調査（自主事業）
 - ② 全国の議会基本条例施行状況の調査（自主事業）
 - ③ 北海道自治体行政を活性化するための環境調査
 - ④ 直近のテーマによる調査受託事業
 - ⑤ その他

- (2) 公共政策に関する情報提供事業 5万円
 - ① 全国議会基本条例条文集
 - ② 全国自治基本条例条文集
 - ③ 市民活動促進講座等での資料等販売

- (3) 自治基本条例の普及支援事業 30万円
 - ① 自治基本条例の研修
 - ・自治基本条例策定委員会アドバイザー
 - ② 市民活動促進・NPO関連研修
 - ・市民活動促進講座他
 - ③ 自治体研修講座
 - ・自治体研修

- (4) 公共政策の支援事業 40万円
 - ・北海道大学（地方議員向けサマースクール2日間）

- (5) 寄付 3万円（3,000円×10件）

- (6) 会費収入 0円

- (7) 合計 113万円

以上

第4号議案

平成25年度予定活動計算書（特定非営利活動事業）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日）

特定非営利活動法人 公共政策研究所

（単位：円）

	科 目	金 額	
I 経常収益	事業収益	1,100,000	
	受取助成金等	0	
	受取寄付金	30,000	
	受取会費	0	
	その他収益	0	
	経常収益計		1,130,000
II 経常費用	1. 事業費	(1) 人件費	
		臨時雇用賃金	200,000
		役員報酬	600,000
		(2) その他経費	
		旅費交通費	80,000
		通信運搬費	100,000
		消耗品費	60,000
		新聞図書費	70,000
	事業費計	1,110,000	
	2. 管理費	(1) 人件費	
		人件費	0
		(2) その他経費	
		諸会費	15,000
		雑費	5,000
管理費計		20,000	
経常費用計		1,130,000	
当期経常増減額			0
前期繰越正味財産額			1,382,804
次期繰越正味財産額			1,382,804

第5号議案 会費の設定について

1. 会費

平成25年度は、会費を徴収しないこととする。

2. 賛助会員

(1) 賛助会員A 年間1口 12万円

(2) 賛助会員B 年間1口 1万円

(注1) 賛助会員には公共政策研究所の作成する研究報告書等の資料を当研究所から送付させていただきます。

第6号議案 役員報酬の限度額の設定

役員報酬の限度額として年間120万円を設定する。

第7号議案 定款変更(申請)に関する件

別紙のとおり

第8号議案 その他

別紙（第7号議案関連）

平成25年 月 日

札幌市長 様

名 称	特定非営利活動法人 公共政策研究所
代表者の氏名	水澤 雅貴
電話番号	011-836-4315

定 款 変 更 申 請 書

下記のとおり定款を変更することについて、特定非営利活動促進法第25条第3項の認証を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

1. 変更の内容

別紙参照

2. 変更の理由

特定非営利活動促進法の改正に基づく文言整理のため。

別紙

	変更後	変更前
1	<p>第3条（事業）</p> <p>この法人は特定非営利活動促進法(以下「法」という。)の別表3号(まちづくりの推進を図る活動)、<u>6</u>号(学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動)、<u>19</u>号(前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動)に該当する活動を行い、第1条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p>	<p>第3条（事業）</p> <p>この法人は特定非営利活動促進法(以下「法」という。)の別表3号(まちづくりの推進を図る活動)、4号(学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動)、17号(前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動)に該当する活動を行い、第1条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p>
2	<p>第3条（事業）</p> <p>2. その他の事業は、特定非営利活動に係る事業に支障のない限り行うことができるものとし、<u>利益</u>が生じたときは、これを特定非営利活動に係る事業のために使用する。</p>	<p>第3条（事業）</p> <p>2. その他の事業は、特定非営利活動に係る事業に支障のない限り行うことができるものとし、<u>収益</u>が生じたときは、これを特定非営利活動に係る事業のために使用する。</p>
3	<p>第21条（権能）</p> <p>総会は、この定款で別に定めるもののほか、事業計画、<u>事業報告及び決算報告</u>、その他この法人の運営に関する重要な事項を議決する。</p>	<p>第21条（権能）</p> <p>総会は、この定款で別に定めるもののほか、事業計画、収支予算、事業報告及び収支決算、その他この法人の運営に関する重要な事項を議決する。</p>
4	<p>第29条（資産の構成）</p> <p>この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。</p> <p>(1) 会費</p> <p>(2) 寄附金品</p> <p>(3) 財産から生ずる<u>収益</u></p> <p>(4) 事業に伴う<u>収益</u></p> <p>(5) その他の<u>収益</u></p>	<p>第29条（資産の構成）</p> <p>この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。</p> <p>(1) 会費</p> <p>(2) 寄附金品</p> <p>(3) 財産から生ずる収入</p> <p>(4) 事業に伴う収入</p> <p>(5) その他の収入</p>
5	<p>第32条（会計及び決算）</p> <p>この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。</p> <p>2.<u>決算報告</u>は、毎事業年度終了後、速やかに理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。</p>	<p>第32条（会計及び収支決算）</p> <p>この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。</p> <p>2.収支決算は、毎事業年度終了後、速やかに理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。</p>
6	<p>第36条（定款の変更）</p> <p><u>この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の3分の2以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3</u></p>	<p>第36条（定款の変更）</p> <p>この定款は、総会において出席正会員の3分の2以上の同意を得、変更することができる。この場合、法第25条第3項に規定する軽微な事項を</p>

<p>項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。</p> <p>(1) 目的</p> <p>(2) 名称</p> <p>(3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類</p> <p>(4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁変更を伴うものに限る）</p> <p>(5) 社員の得喪に関する事項</p> <p>(6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く）</p> <p>(7) 会議に関する事項</p> <p>(8) その他の事業を行う場合における、その種類その該当その他の事業に関する事項</p> <p>(9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき事項に限る）</p> <p>(10) 定款の変更に関する事項</p>	<p>除き、北海道の認証を受けて効力を得る。</p>
--	----------------------------

参考

貸借対照表

(単位:円)

科目			平成25年3月31日	平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成20年3月31日
I 資産の部	1 流動資産	現金	2,797	1,382,232	637,337	293,423	90,990	65,253
		預金	1,321,477	0	0	0	0	450,022
		未収入金	60,000	0	0	0	0	0
	流動資産合計		1,384,274	1,382,232	637,337	293,423	90,990	515,275
	2 固定資産	車両運搬具	0	0	0	0	0	0
		固定資産合計	0	0	0	0	0	0
資産合計		1,384,274	1,382,232	637,337	293,423	90,990	515,275	
II 負債の部	1 流動負債	短期借入金	0	0	0	0	0	0
		未払金	1,470	0	0	0	0	0
		前受金	0	0	0	0	0	450,000
	流動負債合計		1,470	0	0	0	0	450,000
	2 固定負債		0	0	0	0	0	0
		固定負債合計	0	0	0	0	0	0
負債合計		1,470	0	0	0	0	450,000	
III 正味財産の部	前期繰越正味財産	1,382,232	637,337	293,423	90,990	65,275	0	
	当期正味財産増加額	572	744,895	343,914	202,433	25,715	65,275	
	正味財産合計	1,382,804	1,382,232	637,337	293,423	90,990	65,275	
負債及び正味財産合計		1,384,274	1,382,232	637,337	293,423	90,990	515,275	

特定非営利活動に係る収支・活動計算書

(単位:円)

科目		平成25年度計画	平成24年度実績	平成23年度実績	平成22年度実績	平成21年度実績	平成20年度実績	平成19年度実績	
I 経常収益	事業収入	1,100,000	1,769,500	2,908,560	2,671,870	1,676,095	866,234	431,620	
	助成金収入	0	0	0	100,000	900,000	450,000	0	
	寄付金収入	30,000	15,000	22,000	0	310,000	150,000	0	
	会費収入	0	0	0	0	0	0	0	
	雑収入	0	73	3	0	118	337	22	
	合計	1,130,000	1,784,573	2,930,563	2,771,870	2,886,213	1,466,571	431,642	
II 経常費用	助成(自主)事業費			320,000	380,000	1,200,216	450,000	0	
	1. 事業費	臨時雇用賃金	200,000	440,000			0	0	0
		役員報酬	600,000	930,000					
		旅費交通費	80,000	147,470			0	0	0
		通信運搬費	100,000	107,760					
		新聞図書費	70,000	74,014					
		消耗品費	60,000	48,112			0	0	67,445
	計	1,110,000	1,747,356	320,000	380,000	1,200,216	450,000	67,445	
	2. 管理費	役員報酬			1,200,000	1,000,000	800,000	600,000	0
		旅費交通費			378,300	703,515	459,480	186,560	30,500
		通信運搬費			131,406	131,229	89,763	92,751	82,396
		消耗品費			61,961	107,812	26,190	26,717	117,726
		新聞図書費			72,631	84,400	66,149	58,685	37,550
		諸会費	15,000	32,584	18,820	17,500	19,080		
		雑費	5,000	4,061	2,550	3,500	22,902	26,143	30,750
計		20,000	36,645	1,865,668	2,047,956	1,483,564	990,856	298,922	
合計	1,130,000	1,784,001	2,185,668	2,427,956	2,683,780	1,440,856	366,367		
当期収支差額	0	572	744,895	343,914	202,433	25,715	65,275		
前期繰越収支差額	1,382,804	1,382,232	637,337	293,423	90,990	65,275	0		
収支差額合計	1,382,804	1,382,804	1,382,232	637,337	293,423	90,990	65,275		

(注)平成24年度以降、活動計算書、それ以前は収支計算書となっている。

年度別事業報告

平成19年度	
(1)調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 全道市町村別NPO数調査 (H19.6) (NPO推進北海道会議委託) ② 全道市町村別NPOへの法人住民税減免調査(H19.6) (NPO推進北海道会議委託) ③ 協働環境調査 (H19.9) (北海道NPOサポートセンター委託) <ul style="list-style-type: none"> ・北海道 ・札幌市 ・函館市の3か所を調査実施 ④ 「さっぽろテレビ塔」アンケート調査 (H20.3)
(2)情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 自治基本条例制定までの資料提供 (安平町、函館市) ② 市民活動スキルアップ講座事業への講師参加及び資料提供 (岩見沢、釧路) (H19.10) ③ 北海道NPOサポートセンターへの資料提供 (H20.2) <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県三好町職員研修資料作成
(3)研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 公共政策研究所設立記念シンポジウム開催 <ul style="list-style-type: none"> ・「第二次分権改革のゆくえ」 ・H19.11.14 (土) 13:30～16:30 ・北大学術交流会館講堂 ・80名 (2/3が札幌以外の人) ・講演:「第二次地方分権改革の中間報告」 宮脇淳北大大学院教授 ・パネルディスカッション:第二次地方分権改革の中間報告の論点 上田文雄札幌市長 山口二郎北大大学院教授 宮脇淳北大大学院教授 ② 道議会議員研修 (H19.12.12 16:00～17:00) (小林郁子道議より依頼) <ul style="list-style-type: none"> ・道議会民主党・道民連合議員を対象に「地方分権改革推進委員会『中間的な取りまとめ』の勉強会開催 (地方分権改革の理念、地方政府、大都市制度、総合性、広域連携の拡大、地方支分部局、上書き権、税源配分問題、地方間財政力格差の是正、丹羽委員長・宮脇事務局長の提起、猪瀬委員の主張等を解説) 参加議員 10名
(4)助成事業	なし

平成20年度	
(1)調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ①北海道内180自治体の有機農業の推進の関する調査(H20.5) (道議会議員委託) ②札幌市役所に関するアンケート調査(H20.12) (自主事業) ③道内の自治基本条例制定状況調査(H21.1) (自主事業)
(2)情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ①市民参加の環境調査に関する報告書 ②自治基本条例制定の注意点 ③北海道自治研究 2009/2月 481号寄稿
(3)研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ①道内6市町村での市民活動講座講師(H20.10～12) <ul style="list-style-type: none"> ・稚内市(10/20)・津別町(10/23)・八雲町(10/28)・浦河町(11/6)・旭川市(11/30) ・苫小牧市(12/7) ② 東海大学(7/3)・札幌学院大学院(11/15)のゲスト講師 ③ 道立市民活動促進センター主催市民活動協働講座講師(H21.3) ④ 八雲町自治基本条例町民懇話会アドバイザー(H20.8～)
(4)助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 秋山記念生命科学振興財団 市民参加を推進するための環境整備に関する調査 (H20.6～9)

平成21年度	
(1)調査事業	① I I H O E 協働環境調査(H21.4～9) (自主事業) ②全国の自治基本条例制定状況調査(H21.7～11) (自主事業)
(2)情報提供事業	①市民参加の環境調査に関する報告書 ②ホームページの開設 (H22.1 実施) (自主事業)
(3)研修事業	①八雲町自治基本条例町民懇話会アドバイザー(H21.4～H21.8) ②市民活動講座(H21.9～10) (せたな町・中標津町) 講師 ③中標津町自治基本条例職員研修会講師(H21.7) ④白糠町地域づくり (自治基本条例) 職員研修会講師(H21.10) ⑤斜里町まちづくり基本条例職員研修会講師(H21.10) ⑥美幌町自治基本条例町民会議アドバイザー(H21.10～H22.3) ⑦中標津町自治基本条例職員プロジェクトアドバイザー(H21.10～H22.3) ⑧市民活動促進講座「自治基本条例案づくり体験講座」講師(H22.1) ⑨大空町まちづくり講演会 (自治基本条例によるまちづくり) 講師(H22.3) ⑩湧別町地域づくり (自治基本条例) 職員研修会講師(H22.3)
(4)助成事業	①日本財団 政令市・中核市における市民参加を推進するための環境整備に関する調査 (H21.4～11)

平成22年度	
(1)調査事業	①議会への市民参加の環境整備に関する調査報告書(H22.4～11) (自主事業) ②北海道の自治基本条例施行後自治体の実態調査報告書(H22.4～5) (自主事業) ③全国の自治基本条例施行状況調査(H22.12～H23.1) (自主事業)
(2)情報提供事業	①市民活動促進講座資料提供 ②北海道の自治基本条例の実態調査報告書ホームページ公開(H22.4～5) (自主事業) ③議会への市民参加の環境整備に関する調査報告書ホームページ公開(H22.4～11) (自主事業) ④「議会改革シンポジウム」の実施 (10.11) (自主事業) ⑤全国の自治基本条例施行状況ホームページ公開 (H23.1) (自主事業)
(3)研修事業	① 中標津町自治基本条例検討委員会講師(H22.6・H22.10) ② 斜里町まちづくり基本条例職員研修会講師(H22.6) ③ 別海町自治基本条例検討委員会講師(H22.7・H22.9) ④ 八雲町民自治推進委員会アドバイザー(H22.8～H23.2) ⑤ 美幌町自治基本条例町民会議アドバイザー(H22.4～H23.2) ⑥ 大空町自治基本条例検討委員会アドバイザー(H22.8～H23.3) ⑦ 市民活動促進講座「自治基本条例案づくり体験講座」講師(H23.3)
(4)助成事業	① 北海道労働金庫 「議会改革シンポジウム」開催 (10.11.20)

平成23年度	
(1)調査事業	①北海道内自治体行政の市民参加の実態調査 ②北海道内市町村のNPO法人への寄付控除税条例改正調査（自主事業） ③全国自治基本条例施行状況調査（自主事業）
(2)情報提供事業	①主な自治基本条例条文集 ②全国自治基本条例条文集1～4
(3)研修事業	①大空町自治基本条例検討委員会アドバイザー（H23.4～H24.2） ②湧別町講師（H23.7・H23.8） ③八雲町協働のまちづくりプラン策定アドバイザー（H23.4～H24.3） ④岩見沢市住民自治基本条例懇話会アドバイザー（H23.8～H24.3） ⑤北海道市議会議長会道西支部講師（H23.10） ⑥北海道NPOサポートセンター（H23.10）
(4)事業受託	①2011 北大地方議会議員向けサマースクール事務局業務 ②NPO活動基盤強化アンケート業務
(5)助成事業	なし

平成24年度	
(1)調査事業	①2012 北海道内自治体議会を活性化するための環境整備に関する調査（一部委託事業） ②2012 北海道内市町村のNPO法人への寄附に伴う個人住民税の控除のための税条例改正等調査（委託事業） ③北海道の財政環境に関する調査（委託事業） ④全国自治基本条例施行状況調査【条文集5】（自主事業） ⑤全国議会基本条例施行状況調査【条文集4～5】（自主事業） ⑥北海道自治体学会フォーラムin十勝・芽室「議会よ！」の後援（自主事業）
(2)情報提供事業	①主な自治基本条例条文集 ②全国議会基本条例条文集1～3
(3)研修事業	①滝川市自治基本条例研修講師（H24.5） ②岩見沢市住民自治基本条例懇話会アドバイザー（H24.4～H25.3）
(4)事業受託	①2012 北大地方議会議員向けサマースクール事務局業務
(5)助成事業	なし